

経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 入間市

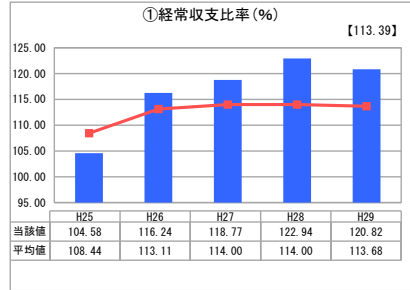
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	86.80	99.96	2,376	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
148,723	44.69	3,327.88
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
148,532	44.56	3,333.30

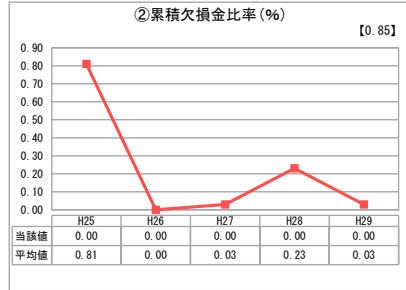
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

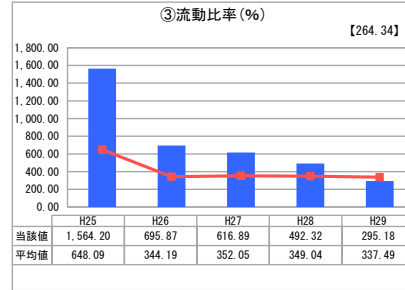
1. 経営の健全性・効率性



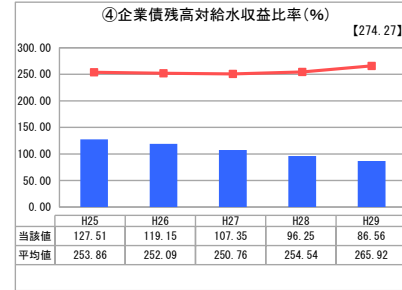
「経常損益」



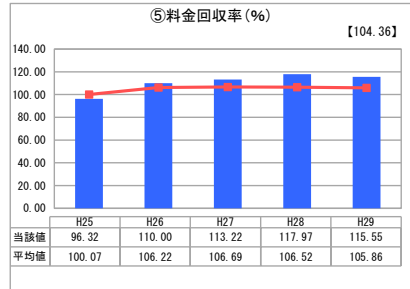
「累積欠損」



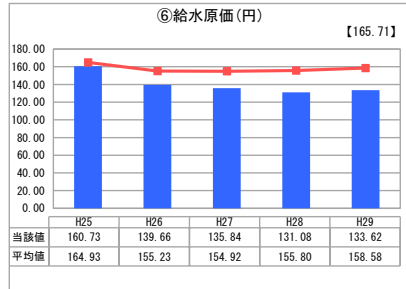
「支払能力」



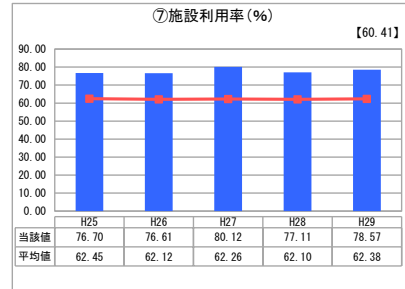
「債務残高」



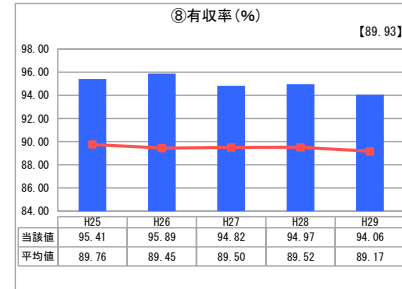
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

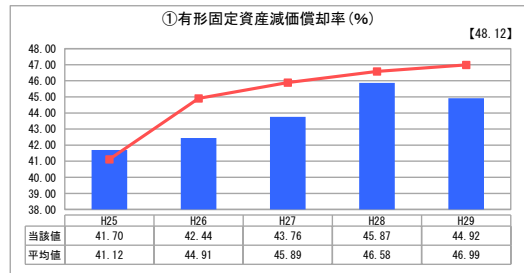


「施設の効率性」

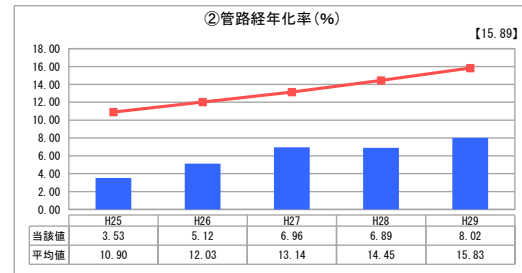


「供給した配水量の効率性」

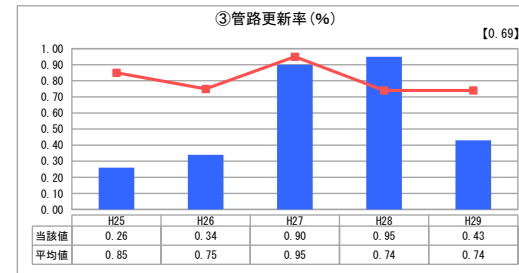
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
 - ・経常収支比率は100%を超えており、類似団体、全国平均を上回っており健全な経営状態である。
- ②流動比率
 - ・流動比率は、類似団体を下回っているものの、全国平均を上回っており、短期的な債務に対する支払能力は確保されている。
- ④企業債残高対給水収益比率
 - ・企業債の新規借入はないため過去に借入れた償還元金の減少により、比率は類似団体、全国平均を下回っているが、今後、企業債の活用を予定しているため比率の増加が予想される。
- ⑤料金回収率
 - ・料金回収率は100%を超え、類似団体、全国平均を上回っており、給水に係る費用は水道料金のみで賄われている。
- ⑥給水原価
 - ・給水原価は類似団体、全国平均を下回っているが、今後も経営の効率化等で給水原価の減に努めていく。
- ⑦施設利用率
 - ・施設利用率は類似団体、全国平均を上回り一定の水準を保っているが、将来的には水需要にあった施設のダウンサイジングの検討が必要である。
- ⑧有収率
 - ・96%で目標を設定している。前年度より数値が下がっており、漏水対策等の有収率向上対策に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ・有形固定資産減価償却率、管路経年率とも類似団体・全国平均を下回っている。当市においては、昭和40年代以前に布設された管路が下水道の普及に伴い、下水管の埋設や区画整理事業などに併せて更新され、老朽管が少ないことが、有形固定資産減価償却率や管路経年率が平均値を下回る要因である。そうした中、昭和49年に扇町屋配水場が完成し、埼玉県管水道から県水の受水を開始したことにより、急速に伸びた昭和50年以降に布設された管路が多く、10年以内に法定耐用年数を迎えるため、今後、管路経年率の上昇が予想される。
- ・管路更新率は、平成27・28年度は複数年度にわたる継続事業が終了したため大きく伸びたが、平成29年度は類似団体、全国平均を下回った。
- ・今後は、短期耐老化計画（老朽管布設替計画）に基づき投資を計画的に行っていく。

全体総括

- ・経営の健全性・効率性については、類似団体、全国平均を上回り一定の水準を維持している。また、老朽化の状況については、今後、管路の長寿命化及び更新距離の標準化を図りながら計画的に更新することが必要である。そのため、施設整備計画とともに長期的視点に立った財政計画を内容として策定した「入間市新水道ビジョン」に基づき、経営状況を把握し比率の改善に向けた検討を継続的にを行い、効率的で安定した事業経営に努めていく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。